

地域福祉の推進について（仮）

2013年2月17日（日）10:40～11:30



村木 厚子 (むらき あつこ)

厚生労働省 社会・援護局 局長

生年月日: 1955(昭和30)年12月28日生まれ

出身等:
高知県

1978(昭和53)年 3月 高知大学文理学部卒業

1978(昭和53)年 4月 労働省入省

略 歴:

島根労働基準局、婦人局婦人政策課、大臣官房政策調査部総合政策課、婦人局婦人政策課、婦人局婦人労働課等を経て、

1997(平成9)年 7月 労働省職業安定局高齢・障害者対策部障害者雇用対策課長

1999(平成11)年 7月 ” 女性局女性政策課長

2001(平成13)年 1月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長

2002(平成14)年 8月 ” 社会・援護局福祉基盤課長

2003(平成15)年 8月 ” 社会・援護局障害保健福祉部企画課長

2005(平成17)年10月 ” 大臣官房政策評価審議官

2006(平成18)年 9月 ” 大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当)

2008(平成20)年 7月 ” 雇用均等・児童家庭局長

2009(平成21)年 6月 ” 大臣官房付

2010(平成22)年 9月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)

2012(平成24)年 9月 厚生労働省社会・援護局長

MEMO

これからの「集落福祉」のあり方とは

2013年2月17日（日）11:40～12:30

パネラー



平野 隆之 (ひらの たかゆき)

日本福祉大学 社会福祉学部 教授
日本福祉大学 地域ケア研究推進センター 代表
CLC名古屋研究センター 所長

※プロフィールは本資料の65ページをご覧ください。



村木 厚子 (むらき あつこ)

厚生労働省 社会・援護局 局長

※プロフィールは本資料の114ページをご覧ください。



小田切 泰禎 (おだぎり やすよし)

高知県 地域福祉部 部長

1952(昭和27)年生まれ
1973(昭和48)年4月 高知県庁に入庁
2003(平成15)年4月 高知県健康福祉部障害福祉課 課長
2006(平成18)年4月 高知県健康福祉部 副部長
2009(平成21)年4月 高知県地域福祉部 部長



大熊 由紀子 (おおくま ゆきこ)

福祉と医療・現場と政策をつなぐ「えにし」ネット
志の縁結び係&小間使い
国際医療福祉大学大学院 教授

※プロフィールは本資料の5ページをご覧ください。

「あったかふれあいセンター」による「集落福祉」の可能性

日本福祉大学 平野 隆之

1. 調査からみえる「あったかふれあいセンター」の実態と効果

高知県と日本福祉大学共同による同センター事業の評価研究

- ・利用者管理ソフトによる実績の把握（別紙）
- ・あったか職員による利用者ヒアリング調査（別紙）
- ・事例調査による個別支援と地域支援のプロセス把握（小地域ケア会議等）

2. 中山間地域での地域福祉政策としての「あったかふれあいセンター」事業の意味

- ①サテライト型の拠点を小地域に配置することで、小地域福祉（サロン活動や小地域ネットワーク活動）の衰退を防止するための推進拠点を形成しつつある⇒小地域福祉の継続
- ②制度サービスの隙間を埋め「子どもから高齢者まで」、年齢や障害の有無にかかわらず利用可能な仕組みにしている⇒共生ケアとしての対応
- ③「地域福祉コーディネーター」の名称で、専門スタッフを配置し、個別支援にとどまらず、不足する資源を集落のなかで住民の協力を得て確保するといった地域支援の取り組みが始まっている⇒社会福祉協議会に求められている機能の確保
- ④市町村の行政計画である地域福祉計画の重要な事業項目として位置づけられている⇒市町村行政の推進責任を明確にしている
- ⑤県が集落支援の一環として 2012 年度から進めている「集落活動センター」との連携を構想し、取り組んでいる⇒「集落福祉」の拠点形成を目指す基盤ができる

3. 中山間地域支援として施策の可能性 — 他県の動向を踏まえて

	高知県	島根県	熊本県
地域福祉を軸とした展開	あったかふれあいセンター	しまね流安心生活創造 PJ (自治会区福祉活動)	まちづくり型の地域福祉 地域の縁がわづくり事業
↓	↓		↓
「集落福祉」としての融合の試み	融合モデル事例 (土佐・黒潮)	地域再生のなかに地域福祉関連の事業化を含む	「地域の仕事おこし」起業化支援 (地域福祉がリード)
↑	↑	↑	
地域づくりを軸とした展開	集落活動センター	中山間地域活性化における基本戦略 (公民館単位)	

4. 「集落福祉」としての政策的な推進

1) 「第1回町内・集落福祉全国サミット in 湯沢」(2012. 10. 1-2.) での「集落福祉」の提起

○「集落福祉」とは、集落機能の衰退のなか集落に住み続けることの困難さが増してきた状況のもとで、集落維持に必要な福祉機能のことで、①集落に住み続けたい思いを諸集落のメンバー間で共有すること、②共有された思いの実現にむけて行政が継続的に一定の責任を果たすこと、③行政による福祉で充足できない社会参加の機会を住民が主体的に生み出すこと、であり、従来の集落がもっていた相互扶助機能のみを意味するものではない(当日資料集の平野報告より要約)。

○「集落福祉」という用語は、同全国サミットに集まった当事者たち（中山間地域での実践者や行政担当者）から大きな反響を得られた。とくに、集落再生を目指してきた関係者と福祉関係者とがともに集落の今後を語り合う場ができたが、集落福祉の概念化をめぐる議論にまでは深まらなかった。なお、湯沢市の取り組み以外に、高知県津野町「森の巣箱」、熊本県山都町「下矢部西部地区社協」、島根県吉賀町「下高尻福祉会」、広島県安芸高田市「川根振興協議会」、鹿児島県鹿島市「やねだん」などの取り組みが紹介された。

2) 高知セミナーでの新たな視点

○「小地域福祉」の思想を振り返るなかで、「集落福祉」の目的的な規定を重視し、地域福祉と集落再生との融合を視野に入れる。地域文化、生活様式に根ざした集落自治とその集落間の連携の両方を視野に入れる必要がある。

○中山間地域における小規模過疎集落に対して、地域再生といった経済活動からではなく、地域支え合いといった福祉活動から接近することによって、集落再生論が陥る罠ともいえる「再生可能な集落のみに資源が配分される」という危険性を克服できる可能性を有している。集落再生の強調にのみ目を奪われ、再生の俎上における地域のみへの関心となってしまう問題を注視し、集落間での資源の再配分や集落の看とりともいえる状況に立ち会うことも視野に入れることが、「集落福祉」には求められる。「集落福祉」概念には、再生に耐えうる集落にとどまらず、連携する多くの集落間で、地域福祉、地域支援のための資源配分がなされることを目指す福祉性が含まれる。

○「集落福祉」の実現のためには、地域内外の多様な主体とのネットワークを生み出すための一種の結節機能を果たす集落活動の拠点と、それを具体的に動かす島根県が導入している「地域マネージャー」のような人材の確保が必要である。この点は、集落再生に取り組む成果を地域福祉は吸収する必要がある。高知県の「地域福祉コーディネーター」においても新たな役割として、研修事業等のなかで人材を育成する必要がある。

プログラム

1日目
2月16日(土)

12:50 開会

13:00~14:00

鼎談 中山間地集落における共生型社会の実現に向けて

内閣府 政策統括官(共生社会政策担当) 山崎 史郎
福祉と医療・現場をつなぐ「えにし」ネット 志の藤結び隊&小間使い 由紀子 教授
(国際医療福祉大学大学院) 尾崎 正直
高知県 知事 尾崎 正直

休憩 (10分)

14:10~15:40

支え支えられる地域づくり～福祉の視点から～

パネラー 高島市社会福祉協議会地域支援課(滋賀県) 課長 岡仁志
NPO法人にしはらたんぼほハウス(熊本県) 施設長 村加代子
土佐町(高知県) 町長 西村卓士
内閣府 政策統括官(共生社会政策担当) 教授 山崎史郎
神戸学院大学総合リハビリテーション学部 神戸学院大学 教授 藤井志博

休憩 (20分)

16:00~17:30

支え支えられる地域づくり～地域振興の視点から～

パネラー ひろしまね(鳥根島南町) 副理事長 小田博之
川根振興協議会(広島県安芸高田市) 会長 辻健二
農村交流施設「森の集箱」(高知県津野町) 施設長 大崎登彦
高知県産業振興推進部中山間地域対策課 課長 前田和彦
全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田昌弘
日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター 日本福祉大学 所長 櫻坂光彦

これからの集落福祉を考えよう!
「あったかふれあいセンター」を高知から全国へ

2日目
2月17日(日)

9:00~10:30

高知県を掘り下げるあったかの効果・課題

(社会福祉推進事業報告)
パネラー 津野町社会福祉協議会(高知県) 主任 神利俊
黒潮町健康福祉課(高知県) 課長 宮川茂世
フリー場づくり師 日置真和
高知県地域福祉部地域福祉政策課 課長 山地和世
厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 菅野修
日本福祉大学社会福祉学部 教授 大島野隆之

休憩 (10分)

10:40~11:30

基調講演 地域福祉の推進について(仮)

局長 村木厚子
厚生労働省社会・援護局

休憩 (10分)

11:40~12:30

これからの「集落福祉」のあり方とは

パネラー 日本福祉大学社会福祉学部 教授 野隆之
厚生労働省社会・援護局 局長 村木厚子
高知県地域福祉部 部長 小田切 稔
福祉と医療・現場をつなぐ「えにし」ネット 志の藤結び隊&小間使い 由紀子 教授
(国際医療福祉大学大学院) 大熊 由紀子 教授

12:40 閉会



あったかふれあいセンターの紹介

高知県の「あったかふれあいセンター」は、制度サービスの隙間を埋め、子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、小規模でありながらも1カ所で必要なサービスを受けられる地域福祉の拠点です。
平成21年度から事業を開始し、現在、県内34市町村中27市町村35カ所で実施しています。



事例紹介

土佐町あったかふれあいセンター
(土佐町社会福祉協議会)
旧小学校区単位を基本としたコミュニティ再生を目標とした取組の1つとして、現在サテライトを含め、町内10カ所所長を兼ねた取組の体制で担いきれないサービスの提供や、住民のニーズに合わせた地域のつながりの維持、再生及び支え合いの活動を推進していくための地域拠点としての機能の充実に努めている。住民アンケートの結果を基に、地域の再生や活性化に向けて住民と一緒に話し合う取組を進めようとしている。他、集落活動センター※など地域振興や中山間地域対策の取組とも連携した活動を展開。

津野町あったかふれあいセンター
(津野町社会福祉協議会)

廃校になった校舎を利用するなどして、地域福祉の拠点を整備。住民とともに地域の課題や思いを共有し、支え合いや助け合いで解決できるしくみづくりを進めている。町内5カ所所で実施。拠点ごとに様々な住民が集うだけでなく、住民がサポーターとして積極的に運営に参加。地域単位で住民を交えた話し合いの場ができたことで、運動会の復活や畑作りなど、地域住民のエンパワメントにつながる住民主体の活動も生まれている。今後はあったかを核とした小地域ケア会議の展開を目指している。

黒潮町あったかふれあいセンター
(黒潮町社会福祉協議会)

「日常的に機能(サービス)を提供しながら、地域づくり(地域の生活に貢献する施設)として位置づけ、現在2カ所所で実施。地域福祉計画策定により抽出された地域課題を解消するたために「あったかふれあいセンター」を目標とし、地元住民によるスタッフを中心に地域の実情に応じた取組を展開している。「北潮」の拠点では、廃校舎を利用し、集落活動センター※と併設することで、相互に機能を活かしながら、集落支援に取組む。今後は地域資源などを活かしながら、町内数カ所に設置予定。

※「集落活動センター」とは...集落の維持・再生を目的として、市町村・地域団体、住民が一丸となり、それぞれの地域が抱える課題の解決を図る新たな仕組みをつくる高知県の施策。



これからの集落福祉を考えよう
「あったかふれあいセンター」を高知から全国へ

当日資料

発行日：2013年2月16日

編集：特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

発行：日本福祉大学 地域ケア研究推進センター

〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田 5-22-35

日本福祉大学 名古屋キャンパス北館 7F

TEL 052-242-3075

定価 1,000 円 (税込み)